



2020年11月6日

各 位

会社名 新電元工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 吉憲
(コード番号 6844 東証第1部)
問合せ先 経営企画室企画部長 松本 義明
(TEL 03 - 3279 - 4431)

事業構造改革に関するお知らせ

当社グループは、2019年度より第15次中期経営計画をスタートし、『持続的成長に向けた製品戦略の加速』を方針に掲げ、2021年度までの3ヶ年に留まらず、さらに先を見据えた構想とし取り組んでおります。特にモビリティ市場を重点市場と位置付け、自動車の電動化・電装化や環境規制の強化などにより需要が拡大していくと見込み、より一層注力しております。

しかしながら、米中貿易摩擦の長期化により半導体事業が減速したことにくわえ、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、外出自粛やロックダウン等の活動制限が広がり、東南アジアを中心にモビリティ関連事業のビジネス環境が悪化し、収益が急激に減退しました。

このような環境下、市場環境の変動に左右されない収益構造を追求し、経営基盤を強固なものとするために、下記の通り「事業構造改革」を実施いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改革の目的

市場環境の変動に左右されない収益構造を構築し、重点市場として定めているモビリティ市場、産業機器市場を中心に競争力を強化することにより、企業価値向上を図る。

2. 事業構造改革の施策内容

(1) 開発体制の再編

2021年4月開設予定の朝霞事業所(埼玉県朝霞市)および国内生産会社に、飯能工場(埼玉県飯能市)の各種開発機能を移設し、開発の合理化と効率化を図ります。朝霞事業所には、飯能工場の研究開発機能・事業運営機能、大手町本社の営業機能等を集約し、ICT環境の整備などにより生産性向上を実現してまいります。併せて、当該構造改革の一環として、飯能工場のクリーンルームは2021年3月をもって閉鎖することを決定いたしました。これにより飯能工場は、研究開発機能・事業運営機能としての活動は停止いたします。

(2) 生産体制の適正化

I. デバイス事業では、秋田新電元(秋田県由利本荘市)のパワーモジュール生産ラインの一部をランプーン新電元(タイ国)のIoTを導入した生産性の高いラインに統合し、合理化と生産性向上を図ります。秋田新電元は、次世代パワーモジュール製品の生産ラインを構築し、モビリティ市場・産業機器市場向けにパワーモジュール事業の更なる成長を目指してまいります。

東根新電元(山形県東根市)は、クリーンルーム1棟を閉鎖し、前工程の稼働率を20%程度改善します。これにより、前述の飯能工場クリーンルーム閉鎖と合わせて、国内に5棟あるクリーンルームのうち2棟を閉鎖し3棟体制といたします。くわえて、秋田新電元と東根新

電元における半導体ウェーハのインチャップ化により当社グループにおける前工程の生産性を30%程度向上させます。

Ⅱ. 電装事業では、モビリティ市場における競争力強化のため、生産の合理化・効率化を目指します。国内生産品の一部を海外工場へ生産移管するほか、タイ、ベトナム、インドネシア、インド、中国の生産体制を見直し、製品群ごとに最適化を進めます。また、国内では環境対応車向けDC/DCコンバータなどの四輪製品を中心に、自動化・省人化を進展させます。

(3) 不採算製品の整理による収益性の改善

不採算の太陽光発電向けパワーコンディショナ製品の生産を計画的に終了いたします。

その他の事業におきましても、製品ポートフォリオの見直しを加速し、採算性の低い製品の整理および収益性の改善を進めます。

(4) 人員の削減・適正化

急激な収益減退に対応し、海外生産会社では既に人員の適正化を進めておりますが、国内においても2021年3月期中に希望退職の募集等により本体および国内グループ会社にて10%程度にあたる人員を削減し、事業規模に合わせた体制の適正化を行います。

これら構造改革は既に着手しており、2021年度から効果を生む見通しです。2022年度中に全て完了する予定です。

3. 構造改革費用および効果

飯能工場（埼玉県飯能市）の研究開発機能・事業運営機能としての活動停止により、これを主とした減損損失として、当第2四半期にて1,357百万円を特別損失に計上しております。

なお、このほか、開発体制の再編、生産体制の適正化、人員の削減・適正化などで発生する費用等、現段階では算出が出来ていない構造改革費用は、当連結会計年度末までに特別損失として計上する予定ですが、本日付で公表いたしました「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し、および2021年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値の差異、ならびに通期業績予想修正に関するお知らせ」には反映しておりません。確定次第速やかにお知らせいたします。

これらの事業構造改革による増益効果は2022年3月期に約35億円を見込んでおります。

以上